別記様式第１（別紙）（第３条関係）

事業実施計画

１．事業の名称

２．国家戦略特別区域法施行規則第１条に掲げる事業のうち該当するもの

３．事業の内容

４．事業実施場所

５．事業実施期間

６．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

（１）計画期間全体における事業資金見込額　総計○○百万円

（２）年度別内訳

（イ）平成○○年度

（ⅰ）事業資金見込額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

（ロ）平成○○年度

（ⅰ）事業資金見込額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

７．機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（１）計画期間全体における設備投資予定額（国家戦略特別区域法施行規則第１条第１号に掲げる事業に係るもの）　総計○○百万円

（イ）年度別内訳（平成○○年度）

（ⅰ）設備投資予定額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置予定地	工事着手予定年月日	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
機械及び装置							
器具及び備品							
建物及びその附属設備並びに構築物							

（ロ）年度別内訳（平成○○年度）

（ⅰ）設備投資予定額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置予定地	工事着手予定年月日	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
機械及び装置							
器具及び備品							
建物及びその附属設備並びに構築物							

（２）計画期間全体における設備投資予定額（国家戦略特別区域法施行規則第１条第２号に掲げる事業に係るもの）　総計○○百万円

（イ）年度別内訳（平成○○年度）

（ⅰ）設備投資予定額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置予定地	工事着手予定年月日	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
機械及び装置							
器具及び備品							
建物及びその附属設備並びに構築物							

（ロ）年度別内訳（平成○○年度）

（ⅰ）設備投資予定額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置予定地	工事着手予定年月日	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
機械及び装置							
器具及び備品							

建物及び その附属設備 並びに構築物							

８．その他事業の実施に関する事項

注１　適用を受けようとする課税の特例措置を８に記載すること。

２　国家戦略特別区域法施行規則第１条第２号に掲げる事業に係るものについては、国家戦略特別区域基本方針第五の３①イ）又はウ）の課税の特例措置の適用を受けようとする場合で、その対象となる設備が７に記載したものに含まれる場合は、該当する特例措置をそれぞれの課税の特例措置ごとに８に列記することとし、当該特例措置ごとに事業実施計画を作成することを要しない。

３　製作又は建設を伴う場合は、工事着手予定年月日を記載すること。

４　器具及び備品は、専ら開発研究の用に供される器具及び備品に限られているため、留意すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。